

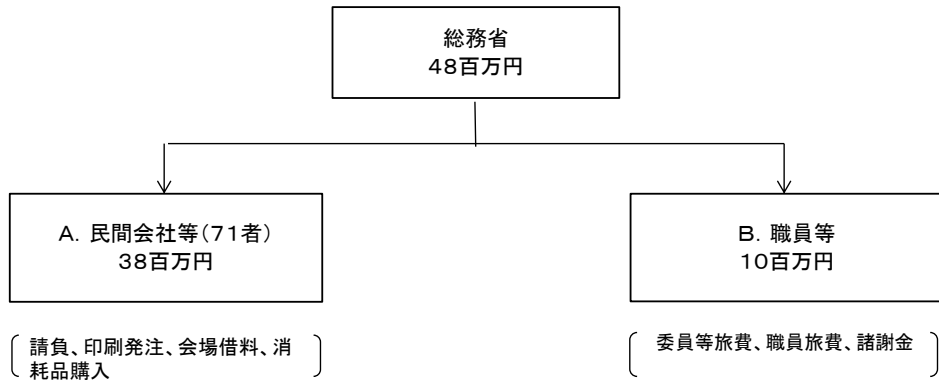
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費除く。)		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	行政課総務室 (住民制度課)		室長 吉永 浩 (課長 高原 剛)	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①地域主権型社会の確立に向けた地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民制度の整備を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地域主権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①地域主権の確立を目指す観点から、地方自治制度の見直しについてとりまとめるための地方行政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため必要な助言や情報提供を行うとともに外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法改正の施行対応のため、各市町村が新制度に円滑に移行出来るようにする。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	89	69	114	135	112
		補正予算					
		繰越し等					
		計	89	69	114	135	112
		執行額	32	42	48		
	執行率(%)	36	60.9	42.1			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	地域主権型社会の確立等を成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	
			達成度	%	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方自治制度の見直し等		活動実績(当初見込み)	・地方自治法の一部を改正する法律案提出(第174回通常国会) ・住民基本台帳法の一部を改正する法律案提出(第171回通常国会) ・地方行政改革事例集を公表 ・消防職員の団結権のあり方に関する検討会の発足(公務員制度改革関係)	・「地方自治法の抜本改正についての考え方(平成22年)」 ・外国人住民基本台帳制度の普及啓発 ・「集中改革プラン」及び「18年指針の取組状況について」を公表 ・消防職員の団結権のあり方に関する検討会報告(平成22年12月14日)、	・地方自治法の一部を改正する法律案提出(第180回通常国会) ・外国人住民基本台帳制度の普及啓発 ・地方公共団体における行政改革の取組状況を公表 ・地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方(平成23年6月2日)、地方公務員の新たな労使関係制度に関する主な論点(平成23年12月26日)等	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	106	87	外国人住民基本台帳制度が平成24年度に施行されたことに伴い、制度施行の普及啓発			
	委員等旅費	8	8	等に係る経費の減			
	職員旅費	13	10	外国人住民基本台帳制度が平成24年度に施行されたことに伴い、制度施行の説明会等			
	諸謝金	7	6	に係る職員旅費の減			
	褒賞品費	1	1				
	計	135	112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」の確立を目指す取組であり、国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数者から見積をとるようして競争性を確保している。また使途については、本事業を遂行する上で必要なもののみとなるよう努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主権型社会の確立に向けての一環として、地方自治制度の見直しを進めており、現在、地方自治法の一部を改正する法律案を国会に提出したところである。</li> <li>・住民基本台帳制度の円滑な運用のため、外国人住民を住民基本台帳法の対象に加える等の見直しを進めるとともに、この制度が円滑に施行できるよう所要の措置を講じているところである。</li> <li>・地方公共団体に対し、行政改革の取組状況や取り組み事例に関する情報提供を行うとともに、行政改革の方策を模索すべく研究会を開催することにより、地方公共団体の行革に寄与している。</li> <li>・国家公務員制度改革基本法(平成20年6月13日公布・施行)において、地方公務員についても国家公務員の労使関係制度に係る措置に併せ、これと整合性をもって検討とされているところであり、地方公務員の自立的労使関係制度について検討を進めているところである。</li> </ul>
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。</p> <p>消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。</p> <p>旅費については、原則としてバック旅行の導入し、効率的な執行に努めている。今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を見直し、25年度に不要となる事業を精査した結果、外国人住民基本台帳制度の制度施行に伴う普及啓発等に係る経費を始め、全体として約2,300万円減額し、概算要求した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0007	平成23年行政事業レビュー	11

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)TEPCOコールアドバンス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外国人住民基本台帳制度に関する 電話応対業務の請負	9.3			
計		9.3	計		0
B.職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TEPCOコールアドバンス	外国人住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	9.3	5	88.4
2	敷島印刷(株)	外国人住民基本台帳制度普及用ポスター・リーフレットの印刷	5.1	4	88.5
3	日本ハイコム(株)	地方公務員月報(平成23年4月～平成24年3月)の印刷	3.4	2	99.7
4	(株)三州社	地方自治法の一部を改定する法律案等の印刷	2.2	随意契約	—
5	(株)アド・エイム	外国人住民基本台帳制度普及用ポスター・リーフレットの版下作成の請負	1.9	随意契約	—
6	独立行政法人国立印刷局	地方自治法の一部を改定する法律案等の印刷	1.9	随意契約	—
7	ピーエムアール株式会社	外国人住民基本台帳制度普及用ポスター等の梱包発送	1.6	8	100
8	(株)まこと印刷	類似団体別職員数の状況等の印刷	1.5	随意契約	—
9	(株)丸井工文社	平成22年地方公務員給与の実態等の印刷	1.2	随意契約	—
10	(株)山武	執務室のレイアウト変更	1.2	随意契約	—